

令和元年度第1回長浜市地域経営改革会議 要点録

- 1 日 時 令和元年7月30日（火）10：00～12：00
- 2 場 所 長浜市役所5階 5－B会議室
- 3 出席者 ○委員（7名）
新川委員長、石井副委員長、遠藤委員、加毛委員、板山委員、
高崎委員、山崎委員
○事務局
古田総合政策部長、山内総合政策部次長
行政経営改革課
○担当課
人事課、財政課、公共施設マネジメント課、市民活躍課
- 4 欠席者 川村委員、山本委員
- 5 傍聴者 なし
- 6 開 会
・ 総合政策部長挨拶
・ 定足数の確認
・ 資料および委員名簿の確認
- 7 議 事
(1) 各種計画の見直しについて
・ 資料1に基づき事務局より説明。
【質疑・意見など】
・ 公共施設等総合管理計画の財政計画への反映について
・ 過去の10年と今後の10年の様々な変化と職員の採用と退職の考え方について
・ 地方交付税の合併算定替の終了時期、合併特例債発行可能期間の延長について

①財政計画
・ 資料2－1、2－2に基づき財政課より説明。
【質疑・意見など】
・ 歳入歳出の計画と収支見通しの差、地方交付税収入の見通しについて
・ 公営企業会計や特別会計への繰出金の見通しについて
・ 地方公会計を用いた何らかの財政指標や基金についての指標について（提案）
・ 「自主財源の獲得に向けた検討」の具体的な内容について
・ 売却資産の財政計画への計上について
・ 現状の貸借対照表との比較（提案）
・ この計画を実行する確たる見通しについて。将来負担額の削減状況、予定貸借対照表の精度、大規模災害が起こった場合の財政調整基金残高、定年延長と新規採用、市民が10年度には市が良くなっていくという展望が得られるか。魅力ある長浜市をどう作って行くのか（意見）
・ 「市民1人あたりの市債残高」という見せ方について
・ 税収減が見込まれる中で人件費は適切か。業務の機械化、クラウド化推進は市民サービスの向上につながる。物件費が増えても先行投資が必要（意見）

- ・子どもへの投資（扶助費）は将来地元雇用され納税されてはじめて戻ってくるもの。出すばかりで戻ってこない（意見）
- ・10年という期間の長さについて。5年程度で良いのではないか。2～3年で変わる世の中。5年間（民間）でもAI化、クラウド化が進んでおり職場も変化する（意見）
- ・財政計画は運営を考える上での到達目標。お金の面からの枠組を定め、それに準拠しながら事業や行革をすすめるというある種の参照の枠組み。短期的にかなり確度の高い数値が出ており、それを捉えるために遠い先まで考えておくことは重要（意見）

②定員適正化計画

- ・資料3-1～3-3に基づき人事課より説明。

【質疑・意見など】

- ・会計年度任用職員制度の導入による科目（物件費から人件費へ）の異動について
- ・幼児教育職の人員削減の考え方について
- ・行政職の定年延長も考慮した中での業務の効率化による人員削減の反映について
- ・過去3年間の職員の人数削減による財政効果について、臨時職員の状況も踏まえて（後日、各委員に資料を提供することとなった。）
- ・幼児を預けるニーズの拡大と民間の活用について、財政見通しが厳しい中人件費は大きな負担であり、踏み込んだ検討を（意見）

（2）第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン平成30年度評価(確定)及び令和元年度年次計画について

- ・資料4に基づき事務局より説明。

【質疑・意見など】

- ・取組No.11について、特に条例の制定は非常に大きなところであり、本年度の状況を含めて説明を依頼されたので、市民活躍課より説明を行った。

8 閉 会

以上